

第5回

介護サービス質の評価先行自治体検討協議会資料

品川区の取組報告

▽施設サービス向上研究会と
要介護度改善ケア奨励事業▽

平成30年11月14日

品川区役所 福祉部 高齢者福祉課

1-1 品川区施設サービス向上研究会における セルフチェック(自己評価)の実施について

- ◆ 当区では、平成14年度に「品川区介護サービス向上委員会答申書」において、施設自らがサービス内容を見直すことが重要との考えが示され、平成15年度より「品川区施設サービス向上研究会」を立ち上げた。
特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設を対象としたセルフチェック（自己評価）シートの開発・運用を中心とした質の評価に関する取組を実施している。
- ◆ セルフチェックは、各施設の職員が、自らの施設で提供しているサービスについての質問（120項目）について自己評価を行う。施設長はセルフチェックの総括・課題の抽出、課題に対する対応策を整理する。その結果を研究会にて共有し、最終結果は、区のホームページ等で公表している。

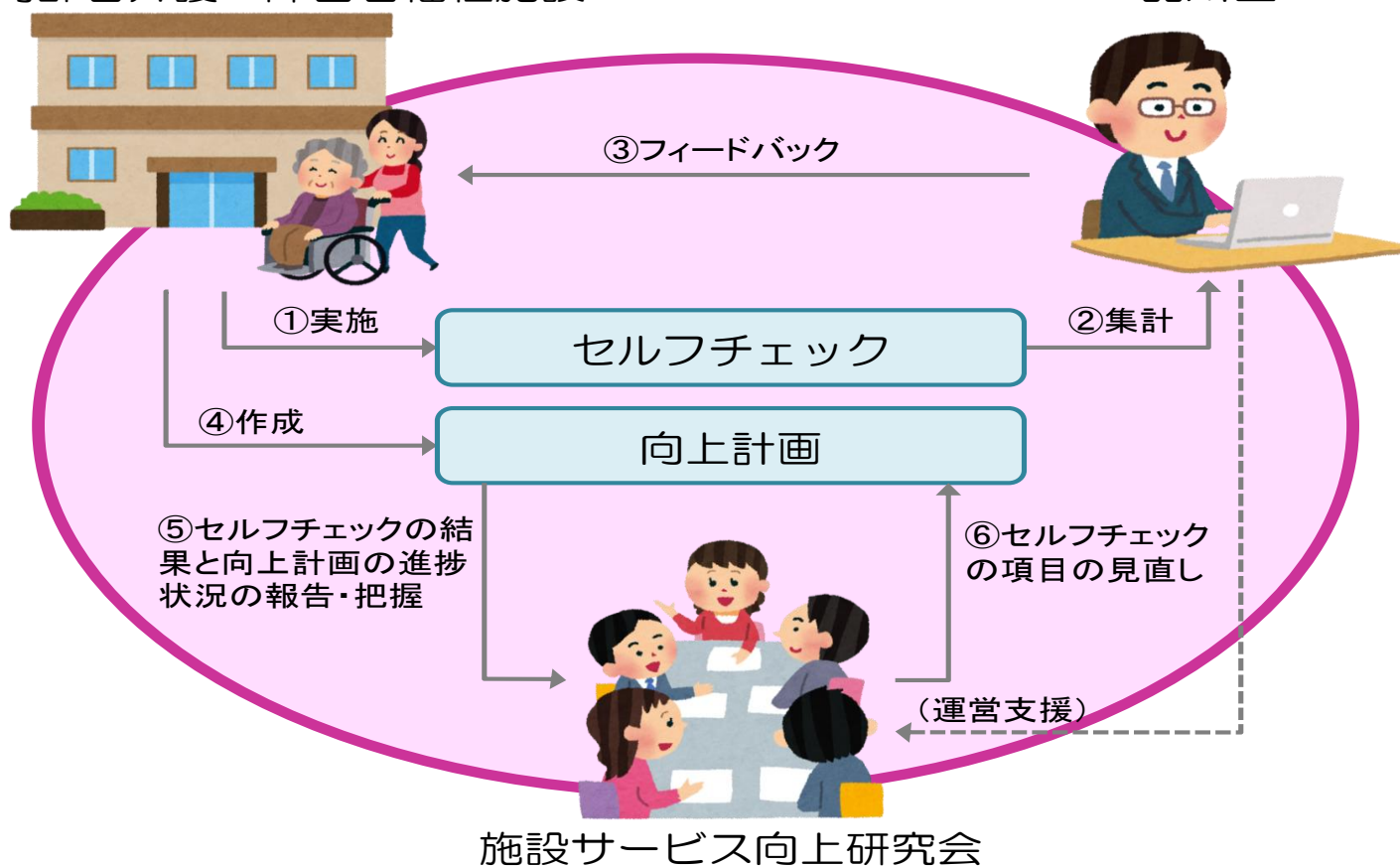
1-2 品川区施設サービス向上研究会における セルフチェック(自己評価)の実施について

- ◆ 研究会加入施設は、18施設となっている。
(平成29年度セルフチェック実施済施設数)
内訳：特別養護老人ホーム 11施設
老人保健施設 1施設
特定施設 6施設
- ◆ 当区では、この施設サービス向上研究会でのセルフチェックの他に「国による介護サービス情報の公表」、「福祉サービス第三者評価の受審」の3つを組み合わせることで、サービスの質向上のための取り組みを実施している。(次頁図解参照)

1-3 品川区施設サービス向上研究会図解

区内高齢者介護・障害者福祉施設

品川区



研究会では、①から⑥までPDCAサイクルによって、各施設のサービスを向上させていく流れを作っている。

1-4 セルフチェックシート評価項目

I. 日常生活援助サービス

食事や入浴、排泄などの介助、自立支援や環境整備の取り組み、認知症利用者への対応、苦情対応などについて評価する。

II. 地域連携

地域の関係機関や家族との連携や、ボランティアの活用などについて、評価する。

III. 設備・環境

施設の設備や環境の整備について評価する。

IV. マネジメント（運営管理）

職員への教育や研修、人権の確保やリスクマネジメントなどについて、評価する。

※セルフチェックシートの評価項目は、毎年改良を重ねて実施している。平成29年度は、働きやすい職場環境への配慮（健康管理、ワークライフバランスへの配慮、ハラスメント対策）や利用者情報の外部流出防止策の徹底、身体拘束の必要性に関する検討を追加している。

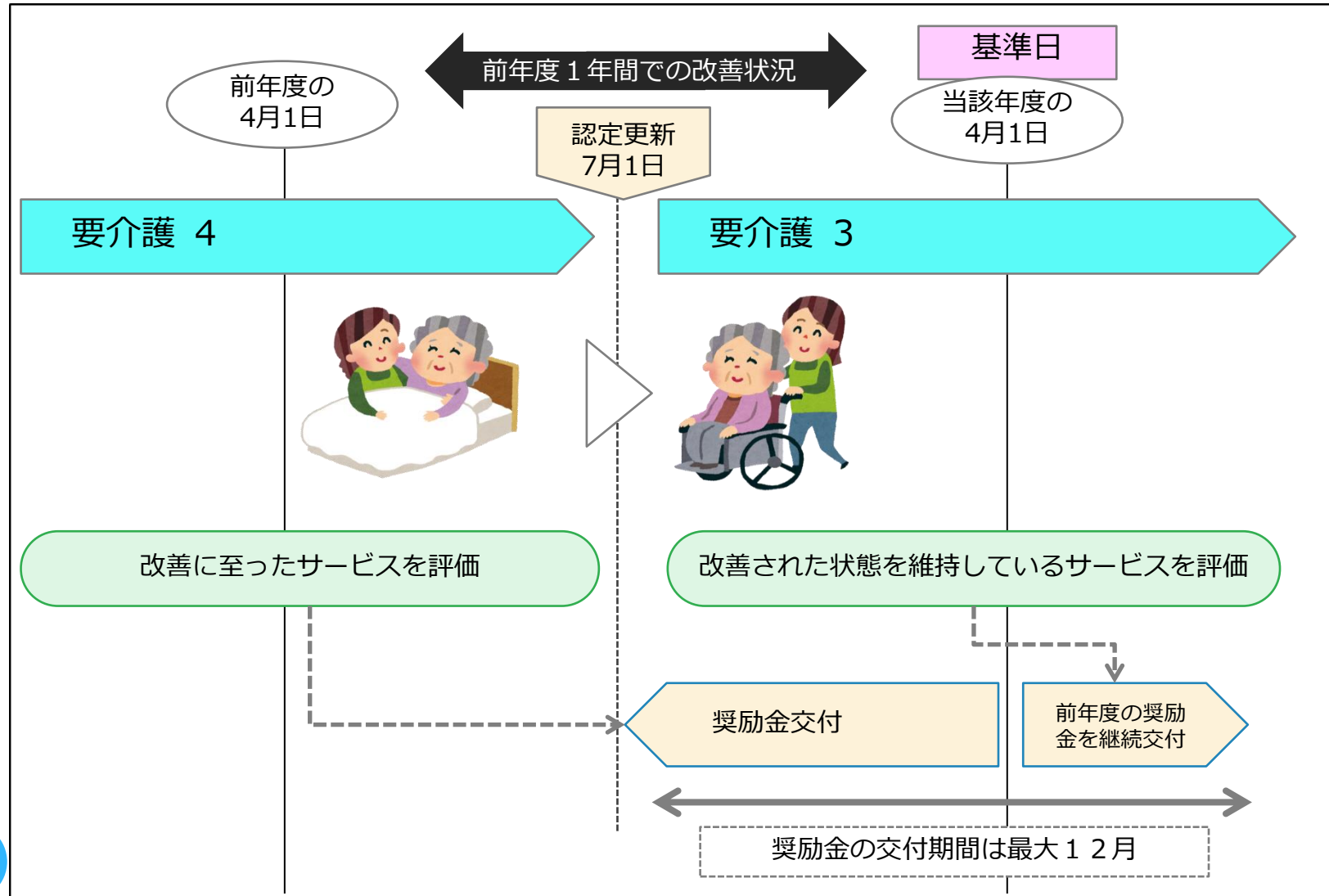
2-1 品川区要介護度改善ケア奨励事業概要

- ◆ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設に支払われる介護報酬は、要介護度が上がるほど、高い報酬が支払われるしくみとなっている。
- ◆ 施設職員が質の高いケアを提供し、入所者の要介護度が軽減すると施設に支払われる報酬が減り、職員の意欲向上の妨げとなっている。
- ◆ 当区では、平成25年度より「品川区要介護度改善ケア奨励事業」を実施し、入所・入居施設における良質な介護サービスの提供により入所者の介護度が軽減された場合に、軽減に至ったサービスの質を評価し、奨励金を支給することにより、当該施設職員の意欲向上を図るとともに、さらに質の高いケアが継続して行われることを推進している。

2-2 品川区要介護度改善ケア奨励事業概要

- ◆ 要介護度改善ケア奨励事業については、前述した施設サービス向上研究会への参加を要件としている。これは、本事業が単に要介護度が改善したという結果だけを評価するのではなく、同研究会に参加している施設は、セルフチェックの実施等を通じてサービスの向上に取り組み、質の担保に努めていることが、要介護度の改善につながっていると考えているためである。
- ◆ こうした取り組みは、国や他自治体に先駆けたもので、高い注目を集めている。事業の成果を検証しつつ、現場で働く介護職員の意欲向上に努めるとともに、入所（入居）者の意欲向上にもつなげている。

2-3 品川区要介護度改善ケア奨励事業 解説図



3-1 品川区要介護度改善ケア奨励事業内容

- ◆ 年度の初日を基準日とし、基準日に対象の施設に入所してい
る方が対象者となる。
- ◆ 当該年度の前年度 1 年間において、当該施設における要介護認定による要介護度が、それ以前の要介護度から軽減された
場合に、その要介護度の軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給する。

【奨励金の交付額】

要介護度が 1 段階改善したとき	1 月につき 2 万円
要介護度が 2 段階改善したとき	1 月につき 4 万円
要介護度が 3 段階改善したとき	1 月につき 6 万円
要介護度が 4 段階改善したとき	1 月につき 8 万円

※要介護度が 1 段階改善された場合、約 22,000 円程度
介護報酬が減額となるため、奨励金の単価を 20,000 円
と設定している。

3-2 品川区要介護度改善ケア奨励事業内容

【奨励金の交付期間】

奨励金の交付対象期間は、認定更新月から最大12月までとしている。これは、会計年度ごとに奨励金を交付するため、奨励金の対象開始月が年度途中からとなった場合には、残月分については、翌年度に繰り越して継続交付することになる。

例：P 8 の図解で説明すると、認定更新月が前年度の7月であった場合には、当該年度に9か月分を交付し、翌年度に残りの3か月分を交付する。

【根拠規定】

品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱

【その他】

老人保健施設については、入所者の利用期間が短いため、前年度入所期間中に要介護度が改善し、退所までの期間で奨励金を交付している。

4-1 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

【財源について】 一般会計からの支出となっている。

【奨励金交付額】

交付年度	奨励金交付額	交付額内訳
平成25年度	6,800,000円	新規分のみ
平成26年度	12,460,000円	新規分：6,720,000円 継続分：5,740,000円
平成27年度	14,380,000円	新規分：9,180,000円 継続分：5,200,000円
平成28年度	17,060,000円	新規分：9,260,000円 継続分：7,800,000円
平成29年度	16,280,000円	新規分：6,540,000円 継続分：9,740,000円

4-2 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

【対象者数】

交付年度	対象者総数	内訳
平成25年度	47人	新規のみ
平成26年度	86人	新規：43人 継続：43人
平成27年度	98人	新規：61人 継続：37人
平成28年度	121人	新規：71人 継続：50人
平成29年度	110人	新規：51人 継続：59人

4-3 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

【奨励金の活用方法】（平成29年度実績）

- ◆ 設備改修費用
- ◆ 介護用品の購入・修理
（エアマット・車椅子・各種センサー等）
- ◆ 施設の運営経費に充当し、派遣職員・非常勤職員の人件費として活用した。
- ◆ 職員研修費用に充当した。
- ◆ 職員採用活動の原資とした。
- ◆ 備品の購入（パソコン・加湿器等）

5-1 品川区要介護度改善ケア奨励事業 改善者内訳

- ◆ 事業開始後5年間の要介護度軽減区分の内訳は、下記のとおりとなっている。

【平成25年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	0	13	—	—
要介護4	1	3	18	—
要介護5	0	0	2	9

【平成26年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	4	—	—	—
要介護3	3	11	—	—
要介護4	2	0	12	—
要介護5	0	0	2	9

【平成26年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	0	12	—	—
要介護4	1	2	17	—
要介護5	0	0	2	8

5-2 品川区要介護度改善ケア奨励事業 改善者内訳

【平成27年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	8	14	—	—
要介護4	3	5	10	—
要介護5	0	2	2	16

【平成28年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	5	—	—	—
要介護3	6	14	—	—
要介護4	2	6	17	—
要介護5	1	0	5	15

【平成29年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	4	—	—	—
要介護3	5	11	—	—
要介護4	2	5	13	—
要介護5	1	2	2	6

【平成27年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	4	—	—	—
要介護3	3	9	—	—
要介護4	2	0	9	—
要介護5	0	0	2	8

【平成28年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	0	—	—	—
要介護3	7	13	—	—
要介護4	2	3	10	—
要介護5	0	2	0	13

【平成29年度】継続分 (人数)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	3	—	—	—
要介護3	3	14	—	—
要介護4	1	4	14	—
要介護5	1	0	4	15

6-1 両事業実施による効果

- ◆ 施設サービス向上研究会でのセルフチェックは、自己評価の実施、結果の総括と公表、向上計画の作成というPDCAサイクルによる継続したサービス水準の向上が図れている。
- ◆ 要介護度改善ケア奨励事業の実施により、
 - ①努力したことが見える化され、モチベーションが上がる。その結果として入所者の身体状況改善だけでなく、施設職員の離職を食い止める一助となることが考えられる。
 - ②介護報酬が減額になった部分が補てんされることから、法人全体で改善に取り組む機運が高まる。
 - ③介護給付費の減額にも寄与する。
- ◆ よって、両事業を効果的に実施することで、サービスの質向上と施設側へのインセンティブが同時に行われることへの効果は高く、持続可能な介護保険制度構築への一助になると想定される。

6-2 両事業実施による効果

○要介護度改善者・維持者数一覧

(1) 特養（地域密着型を含む）

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	6	2	3	1	2
	要介護2	0	9	22	6	3
	要介護3	2	7	71	12	3
	要介護4	1	2	34	78	20
	要介護5	1	1	12	34	59

$$\text{※成果指標算定式} = \frac{\text{要介護度維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{更新・変更認定を受けた要介護者数}}$$

認定更新・変更総数	391
-----------	-----

改善者数	74	18.9%
維持者数	223	57.0%
合計	297	76.0%
成果指標	0.949	

(2) 特定施設（地域密着型を含む） ※本事業対象の6施設のみ

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	16	2	0	1	2
	要介護2	4	9	3	1	0
	要介護3	2	8	7	1	1
	要介護4	1	1	5	6	1
	要介護5	0	1	0	5	5

認定更新・変更総数	82
-----------	----

※品川区の被保険者のみ

改善者数	12	14.6%
維持者数	43	52.4%
合計	55	67.1%
成果指標	0.817	

指定介護予防サービスにおける事業所評価加算で用いられる成果指標算定式で、本事業対象となる特別養護老人ホームおよび特定施設入居者生活介護での成果指標を算出したものが、上記の表となる。いずれも成果指標基準値の0.7を上回っており、本事業がサービスの向上に寄与していることが見込まれる。

7-1 新しい取組について

- ◆平成28年度から各施設現場職員が、この事業に対する認知度・理解度を高めていくツールとして、下記のとおり、要介護度改善に至った要因をピックアップし、今後の自立支援介護に結びつけるためのシートを作成する取組を実施している。

要介護度改善ケア奨励事業 要介護度改善要因抽出シート					
施設名	●●●ホーム				
対象者氏名	●● ●●	性別	女	年齢	87
被保険者番号	0000000000	要介護度	(改善前) 要介護4	(改善後)	要介護3
年月	項目	取組内容			
平成27年9月	生活	平成27年9月7日お泊りデイサービスより入所。弱視のため、生活全般に見守りと声かけが必要。			
	生きがい	歌のレクリエーションに参加してもらい、本人の好みのレクリエーションを確認できた。			
	入浴	ADL維持のため個浴入浴を実施した。			

7-2 新しい取組について

- 区では、介護サービス種類別の主たる高齢者状態像に対して、自治体内の小地域別サービスにおけるバランスや需給ギャップを定量的に把握することを目的としたデータ分析作業を実施している。
- 現在の作業工程は、区が保有するデータを委託業者へ引き渡し、事業所分析作業を実施している。
- 本年度内にデータ分析結果を取りまとめる予定としている。
- 結果がまとまった時点で、データ分析を同一手法で実施している川崎市と協議し、データの有効性が判明した場合には、厚生労働省への提言等に活用していく。

この件に関するお問い合わせ先

東京都品川区役所

福祉部高齢者福祉課長

寺 嶋 清

福祉部高齢者福祉課施設支援係長 岩田 正明

〒140－8715 東京都品川区広町 2－1－3 6

電話：03－5742－6727（課長席直通）

電話：03－5742－6737（施設支援係直通）